

第39回「企業広報賞」表彰式を開催

優れた広報を展開している企業と経営者、広報実務者に贈る「企業広報賞」の表彰式を、9月27日、経団連会館で開催した。表彰式では、経済広報センターを代表して、篠原弘道副会長(日本電信電話相談役)が受賞者に表彰状・トロフィーを贈呈した。

主催者あいさつ



篠原弘道 (しのはら・ひろみち)
経済広報センター 副会長

日本の重要課題の一つとして、デジタルトランスフォーメーション(DX)の社会実装があります。社会実装を進めるには、具体的な利便性について、国民の理解を得ることが不可欠です。その際、最初から満点を目指すのではなく、まずは及第点を目指し、その後利用しながら改善するアジャイルな手法が非常に重要だと考えております。

企業の広報においても同様のことが言えると思います。ステークホルダーの信頼を獲得するためには、対話を通じて、社会からのメッセージを多角的に受信し、その結果を経営や広報に不断に反映していくことが大切だと思います。

「企業広報大賞」はJCOM株式会社が受賞されました。全国各地での地域活性イベントの実施など、地域の課題解決につながる活動が高く評価されました。

「企業広報経営者賞」はサイボウズ株式会社の青野社長、株式会社ローソンの竹増社長が受賞されました。お二人は、社内外の声に耳を傾け、社会変革の重要性や企業の社会的意義を積極的に発信されています。

「企業広報功労・奨励賞」を受賞された、凸版印刷株式会社(当時、10月1日よりTOPPANホールディングス株式会社)の石川様は自社のリ・ブランディングに大きく貢献されました。日本特殊陶業株式会社のグローバル戦略本部コーポレートコミュニケーション室の皆さまは、社会課題の解決を意識した広報活動を展開されています。

受賞された皆さまに心よりお祝い申し上げますとともに、多くの経営者、広報実務者の皆さまにとりまして励みとなりますことを祈念いたします。

企業広報大賞



JCOM 株式会社

岩木陽一 (いわき・よういち)
代表取締役社長

受賞の言葉

私自身ブランドマーケティングに関わった経験があり、企業のブランド力を高めるには企業広報が重要だと考えています。

今回、受賞理由として評価いただいた「地域プロデューサー」は、全国に100人程度配置されています。彼ら・彼女らが、地方の自治体・学校・病院・企業といった、地域で活動されている皆さんから情報を頂き、それを番組としてコミュニティチャンネルで放送することで、その地域にお住まいの皆さんが必要とされる情報をお届けする活動をしています。この活動は、地域に根付いた地道な活動ですが、こうした点を評価いただけたことは大変ありがたく、この活動に関わる社員にとって非常に励みになるものです。

ただ、こうした活動は当社だけでなく、全国に460ほどあるケーブルテレビ事業者が、長年同様の活動を続けています。そうした意味では、当社が全国のケーブルテレビ事業者を代表してこの賞を頂いたものと思っています。

地域に根差した地道な活動の積み重ねが、企業広報そのものであるということが今回の受賞でよく分かりました。

今後も発信内容をアップデートしながら、必要な情報をしっかりとお届けし、当社の企業力、ブランド力を高める活動にまい進してまいりたいと考えています。

受賞理由

全国各地に65のケーブルテレビ局を有する特色を活かし、各地域に自社と自治体・企業・団体をつなぐ「地域プロデューサー」を配置し、地域活性イベントの企画・立案や情報発信を行っている。特に、社会課題であった高齢者向けのオンライン診療の普及について、報道機関に問題提起。患者・医療機関・サービス提供者それぞれへの取材を積極的に促した。このような地域・社会課題の解決につながる活動とその広報活動が高く評価された。

企業
経営者賞



青野慶久 (あおの・よしひさ)
サイボウズ株式会社
代表取締役社長

受賞の言葉

私は、サイボウズを創業した当初から広報活動が大好きで、できるだけ多くのことを発信することを大切にしてきました。企業経営を行っている、うまくいくことも、うまくいかないことも含め様々な事象が生じますが、こうした事象を隠さずに発信することで、企業同士が刺激し合い、学び合うことにより社会が進化していくと考えています。

特に、当社の場合は2005年に離職率が28%に達し、1年のうちに4分の1を超える社員が退職するという危機的な状況が生じました。これを受け、何とか離職率を下げようと、多様な働き方に対応するために、働く時間や場所を自由にするなどの取り組みを進めました。こうした取り組みにより、当然ながらマネジメントの難易度は上がるわけですが、何とか対応し、この過程も含めて発信してきました。

また、私個人についても、3度の育児休暇を取得し、子育ての杜絶さに直面したことで、子育てに寛容な社会づくりを目指すべきということも発信してきました。

昨今では、働き方改革や男性育休の流れができつつあることを大変うれしく感じています。こうした積極的な情報発信は批判されることもあり、とりわけ社内から、「青野さんはもう少し言葉を選んだ方がよい」と言われることもありますが、批判にめげず、恐れずに発信を続けることで、より良い社会をつくっていきたいと考えています。

受賞理由

「自らの体験を公明正大に伝えること」を実践し、「働き方改革」や自ら取得した3度の育児休暇を通じた経験を積極的に社内外に発信。同社における離職率の大幅な低減にもつながった。また、他社に先駆け、少子化やリスクリング(学び直し)、ジェンダーギャップなどの社会課題に取り組み、それを社会に発信して議論を促すことによって、社会全体の変革に寄与している点が評価された。

企業
経営者賞



竹増貞信 (たけます・さだのぶ)
株式会社ローソン
代表取締役社長

受賞の言葉

今回、「企業広報経営者賞」を受賞しましたが、これは私個人ではなく、ローソンに対して贈られた賞であると捉えています。受賞にあたり「3つの感謝」を申し上げます。

まず1つ目は、ローソンの加盟店の皆さまに対する感謝です。加盟店の皆さまには、24時間365日、常に社会と対話しながら営業を続けていただいております。広報においても社会との対話という面で大きな役割を担っていただいております。加盟店、クルーの皆さまの日々の頑張りに感謝申し上げます。

2つ目は、社員の仲間に対する感謝です。特に広報部のメンバーは、連日、メディアの皆さまから1000本ノックを受けていると思います。皆さんの頑張りにより、今回の受賞に至ったと考えています。

最後の3つ目は、メディアの皆さまに対する感謝です。私自身、前職において5年間、広報を経験した際に、メディアの皆さまは、何千万人もの読者・視聴者を代表して企業との対話を行われていることを実感しました。この経験から、メディアの皆さまと対話する際には、社会とコミュニケーションしている意識で正面からぶつかり合うことを心がけています。経営者となった今、自分たちの進む道が社会の常識・流れに合致しているかを確認しながら経営を行うことを心がけています。今後も、メディアの皆さまからの叱咤激励を頂戴しながら、正しい道を進みたいと考えています。

受賞理由

自らの経験に基づき広報の重要性を認識し、メディアから年間80回以上の取材を受け、社会の声に耳を傾け、経営に取り入れている。また、約6000人の加盟店オーナーとの対話や年間500回を超える店舗巡回、従業員向けのブログ発信などインターナルコミュニケーションを重視している。さらに、コンビニエンスストアが生活インフラとして果たす役割も積極的に発信するなど、同社の「顔」として活動している点が評価された。

企業広報
功労・奨励賞

石川智之 (いしかわ・ともゆき)
TOPPANホールディングス株式会社
執行役員 広報本部長

受賞の言葉

元来、印刷業は受注産業で、黒子意識の強い業界です。ビジネス上のお客さまとのつながりは深いですが、広く社会とつながるという意識が弱く、社内でも広報は比較的目標立っていない存在でした。

そこで、私が広報部門に着任した際、広報が経営の一翼を担って、企業変革・従業員の意識改革をけん引したい、という思いを本部方針にし、「すべてを突破する。TOPPA!!!TOPPAN」のブランドコピーを中心にした「リ・ブランディング活動」を開始しました。おかげさまで、当社の真の姿や変革への意志が伝わり、新たなTOPPANブランドが確立しつつある手応えを感じています。

当社は、10月1日より凸版印刷からTOPPANホールディングスへと社名変更し、「印刷」という言葉をなくします。

それに先立ちまして、「TOPPAN's Purpose & Values」を広報本部が中心となり策定しました。「人を想う感性と心に響く技術で、多様な文化が息づく世界に。」——このパーパスには、TOPPANらしい温かいマインドと、技術と文化を大切にしてきた思いを込めています。

広報とは、「必死のコミュニケーション」という武器を常に磨き上げて、社会と会社をつなぎ、経営層と従業員、事業部間や従業員同士をつなぐことであると考えています。

これからも広報のメンバーと共に、経営の一翼を担うべく、「圧倒的な当事者意識」でやり抜いてまいる所存です。

受賞理由

印刷産業を取り巻く事業環境が大きく変化する中、「圧倒的な当事者意識」という自身の信念の下、自社の幅広い事業内容を社会に訴求する広報活動を実践し、リ・ブランディングに大きく貢献した。社内情報共有の強化を目指した施策や、「変革への挑戦」という同社のDNAの継承活動を展開するなど、インターナルコミュニケーションの活性化にも寄与している。

企業広報
功労・奨励賞

日本特殊陶業株式会社
グローバル戦略本部
コーポレートコミュニケーション室
深尾奈美 (ふかお・なみ)
グローバル戦略本部
コーポレートコミュニケーション室長
(チームでの受賞)

受賞の言葉

私は、4年前に日本特殊陶業にキャリア採用で入社し、当時は採用マネージャーをしておりました。採用活動の中で、当社の名前や事業内容があまり知られていないという現実直面し、とても悔しい思いをしました。

2022年4月から広報の責任者を務め、コーポレート全体の広報の強化に取り組んでおります。

当社は、自動車のEV化という外部環境変化により、事業ポートフォリオの転換を図らなければならないという経営課題があり、事業に対する将来への不安や従業員エンゲージメントの低下の懸念もありました。

社外からは、何をしている会社なのかよく分からないといった声があり、社内では、「広報戦略が不明確である」といった課題が挙げられていました。

こうした経営と広報の課題を受け、攻めの広報活動に取り組むべく、2022年に広報体制を刷新しました。当社が2040年までに目指す姿である「これまでの延長線上にない変化を」という方向性の下、広報も「これまでの延長線上にない発想」で取り組むことが大切だと考え、広報戦略を策定し実行しています。

当社は、2023年4月に英文社名を「Niterra」に変更し、コーポレートブランディング活動をさらに強化している最中であります。広報戦略の遂行により見えてきた課題に対して真摯に向き合い、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

受賞理由

自動車のEV化という外部環境を受け、事業ポートフォリオの転換を迫られる中、認知度や好感度、従業員エンゲージメントの向上に寄与するため、2022年に新たに広報戦略を策定し、攻めの広報コミュニケーション活動を推進している。自社が伝えたいことだけを発信するのではなく、社会の声に耳を傾け、社会課題の解決を意識した広報活動を展開している。

表彰式に続き、4年ぶりにパーティーを開催

表彰式に引き続き、4年ぶりに開催したパーティーでは、選考委員、マスコミ関係者、広報担当者など132人が参加した。

冒頭の中村邦晴副会長(住友商事 取締役会長)による乾杯のあいさつの後、参加者が歓談した。

乾杯あいさつ



中村 邦晴 (なかむら・くにはる)

経済広報センター 副会長

本日は受賞者および選考委員の皆さまに加え、多くの皆さまのご出席を得て、4年ぶりにパーティーが実施できますことを大変うれしく思います。今年で39回目を迎える「企業広報賞」を支えていただいている皆さまに感謝申し上げます。

昨今、社会環境や経営環境が急速かつ大きく変化していく中で、この変化に対応する企業の経営力が大きな注目を浴びています。

また、変化に対応する過程において、企業を取り巻く全てのステークホルダーの皆さまに対し、企業の取り組みを正しく、かつ、分かりやすく伝えていくことが非常に重要になっています。各企業において「広報」が担う役割は、今後ますます大きくなっていきます。

本日まで出席の皆さまの活躍と発展を祈念いたします。



パーティーであいさつする中村副会長



歓談の様様